

国土交通委員会

委員一覧（25名）

委員長	増子 輝彦（民進）	大野 泰正（自民）	鉢呂 吉雄（民進）
理事	井上 義行（自民）	金子 原二郎（自民）	魚住 裕一郎（公明）
理事	石井 正弘（自民）	末松 信介（自民）	高瀬 弘美（公明）
理事	酒井 庸行（自民）	中野 正志（自民）	山添 拓（共産）
理事	長浜 博行（民進）	長谷川 岳（自民）	室井 邦彦（維新）
理事	新妻 秀規（公明）	福岡 資麿（自民）	青木 愛（希望）
	足立 敏之（自民）	吉田 博美（自民）	行田 邦子（無ク）
	青木 一彦（自民）	野田 国義（民進）	
	朝日 健太郎（自民）	羽田 雄一郎（民進）	
			（29.3.7 現在）

（1）審議概観

第193回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案9件（うち本院先議1件）及び承認案件2件の合計11件であり、いずれも可決又は承認した。

また、本委員会付託の請願14種類211件は、いずれも保留とした。

〔法律案等の審査〕

不動産・住宅・都市 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案は、小規模不動産特定共同事業の意義及び地方創生・空き家対策等との連携、地方における事業等に係る人材育成の必要性、規制の緩和及び投資家保護の在り方等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律案は、参考人から意見を聴取するとともに、住宅確保要配慮者の定義、住宅セーフティネット機能の強化方策、入居を拒まない民間賃貸住宅の登録の促進、家賃補助の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

都市緑地法等の一部を改正する法律案は、公園・緑地に係る国の取組と民間活力の導入、都市公園における保育所等の設置の在り方、都市農地の保全及び活用に向けた取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

海事・港湾 海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案は、準日本船舶の対象拡大など日本船舶及び日本人船員の確保のための方策、航海命令の在り方、先進船舶の導入を始めとする海事産業の国際競争力の強化に向けた取組等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。

港湾法の一部を改正する法律案は、クルーズ船の受入れ環境の整備に向けた取組、官民の協定及び民間事業者による係留施設の優先使用の在り方、非常災害時における国土交通大臣による港湾管理の必要性等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

水管理・国土保全 水防法等の一部を改正する法律案は、中小河川等に係る

防災対策の在り方、大規模氾濫減災協議会の役割及び運用方法、要配慮者利用施設における避難確保計画の策定に向けた取組等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

自動車 道路運送車両法の一部を改正する法律案は、メーカーによる不正行為の防止のための取組と法改正による効果、自動車の型式指定の取消し及び審査体制の在り方、自動車技術の国際基準に係る我が国の取組等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。

観光・民泊 通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律案は、通訳案内士の質及び量の向上と活用の促進、業務独占規制の廃止、無資格ガイドによる悪質行為等の実態と政府による対応方策等について質疑が行われ、討論の後、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

住宅宿泊事業法案は、我が国における観光旅客の宿泊をめぐる状況に鑑み、住宅宿泊事業を営む者に係る届出制度並びに住宅宿泊管理業を営む者及び住宅宿泊仲介業を営む者に係る登録制度を設ける等の措置を講ずることにより、これらの事業を営む者の業務の適正な運営を確保しつつ、国内外からの観光旅客の宿泊に対する需要に的確に対応してこれらの者の来訪及び滞在を促進しようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、創設される民泊制度の適正な運用と違法民泊の排除、宿泊日数制限の在り方及び宿泊者の本人確認方法、周辺住民とのトラブル防止方策、地域の実情を踏まえた制度運用の必要性等について質疑が行われた。質疑終局後、宿泊上限日数の短縮に関する修正案が提

出され、討論の後、採決の結果、修正案は否決され、本法律案は多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

特定船舶 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（第192回国会閣承認第1号）及び特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（第3号）の両件は、一括して議題とされ、いずれも全会一致をもって承認された。

〔国政調査等〕

3月7日、国土交通行政の基本施策について、石井国土交通大臣から所信を聴取した。

3月9日、国土交通行政の基本施策について質疑を行い、建設産業における担い手確保のための取組、今後の公共事業予算の拡大に向けた国土交通省の所見、熊本地震からのインフラの復旧・復興状況及び今後の対応策、森友学園への国有地売却に係る行政文書の管理及び情報公開の在り方、中山間地域・離島・豪雪地帯等のインフラ整備に対する国土交通大臣の認識、経営安定化基金の運用益の減少に対応したＪＲ北海道への支援の必要性、インフラ長寿命化計画のフォローアップと今後の対応、精神障害者に対する鉄道運賃割引の実施事例の周知、国鉄の分割・民営化に関する国土交通大臣の所見及びＪＲ北海道における鉄道網の維持、地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた検討状況、森友学園の補助金申請における工事請負契約額の妥当性及び交付補助金の今後の取扱い、所有者不

明の土地の実態把握に係る国土交通省の取組状況などの諸問題が取り上げられた。

3月22日、予算委員会から委嘱された平成29年度国土交通省予算の審査を行い、石井国土交通大臣から説明を聴取した後、質疑において、コンパクトシティ施策の充実に向けた立地適正化計画等への支援状況、自動運転車両の活用に向けた国土交通省の取組、中部圏における高規格道路の整備の在り方、建設業及び自動車運送業の残業時間規制についての国土交通大臣の認識、IT化等による物流における生産性の向上、森友学園への国有地売却に関する国土交通大臣の所感、校舎建設に際し森友学園に交付された補助金に係る提出書類の妥当性、ライドシェアの解禁に関する国土交通大臣の認識、海洋開発における人材育成に向けた国土交通省の取組、高規格堤防整備事業の整備状況及び江戸川区内の事業に係る地盤の強度不足への対応、「海上保安体制強化に関する方針」を踏まえた海上保安体制の強化の在り方、第四種踏切道における事故を減らすための取組の必要性、公共工事設計労務単価の伸びを技能労働者の賃金上昇に繋げるための国土交通省の取組などの諸問題が取り上げられた。

4月6日、質疑を行い、森友学園へ売却した国有地に係る地下埋設物についての政府の確認状況、森友学園への売却国有地に係る瑕疵担保責任の免除を前提とした算定額の当否、森友学園への売却国有地における地下構造物調査の妥当性、福岡市地下鉄七隈線延伸工事現場における道路陥没に関する検討委員会の報告書の内容、鉄道運行ダイヤの改正に当たりJR・沿線自治体等の議論の場を設定することの必要性、貨物自動車運送事業における長時間労働の解消に向けた政府に

よる取組状況などの諸問題が取り上げられた。

4月20日、質疑を行い、森友学園へ売却した国有地におけるくい打ち工事に用いられた工法の概要、大阪航空局が行った試掘調査と森友学園が行ったボーリング調査の結果の整合性、森友学園への国有地売却における補償の根拠となった試掘の実態、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会に向けた鉄道・道路等の整備状況、海外交通・都市開発事業支援機構による大型の海外高速鉄道プロジェクトへの出資の在り方、建設業における女性の活躍推進に向けた国土交通省の取組などの諸問題が取り上げられた。

5月16日、質疑を行い、朝鮮半島の有事の際における海上保安庁による避難民対策等の取組、海上保安庁における戦略的海上保安体制の構築、森友学園の国有地売却に係る閑空・伊丹経営統合法に基づく例外的取扱いの根拠規定、建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律に基づく基本計画案の検討状況、物流生産性革命の推進に向けた荷さばき駐車場の整備促進、高速道路の更なる利活用の促進、日本航空における客室乗務員の労働条件の改善に向けた国による指導の必要性、国土交通省における温室効果ガスの削減等に向けた地球温暖化対策の推進、インフラシステムの輸出などによる国際貢献に対する国土交通大臣の基本認識、北朝鮮によるミサイル発射事案に対する国土交通省及び公共交通機関等の対応などの諸問題が取り上げられた。

5月30日、質疑を行い、地方公共団体が管理する道路の老朽化対策費に関する国の支援の在り方、道路メンテナンスの重要性の高まりを踏まえた取組、籠池前

森友学園理事長の地下埋設物に関する発言に対する国土交通省の見解、福岡市地下鉄七隈線延伸工事現場における道路陥没により埋没した信号機等の撤去方策、広域観光周遊ルートに係る海外プロモーションの重要性、女性航空管制官の離職防止等国土交通省における女性活躍のための職場環境の整備、海上保安分野に係

る太平洋島嶼国との関係の強化、港湾における洋上風力発電の導入の促進に向けた国土交通大臣の決意、地域の活性化に寄与する高速道路ネットワークの整備促進、森友学園への国有地売却に際しての埋設物撤去処分費用等の算定の妥当性などの諸問題が取り上げられた。

(2) 委員会経過

平成29年3月7日(火)(第1回)

- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査を行うことを決定した。
- 国土交通行政の基本施策に関する件について石井国土交通大臣から所信を聴いた。

平成29年3月9日(木)(第2回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 国土交通行政の基本施策に関する件について石井国土交通大臣、末松国土交通副大臣、田中国土交通副大臣、原田総務副大臣、藤井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

足立敏之君(自民)、朝日健太郎君(自民)、野田国義君(民進)、鉢呂吉雄君(民進)、新妻秀規君(公明)、山添拓君(共産)、室井邦彦君(維新)、青木愛君(希望)、行田邦子君(無ク)

平成29年3月22日(水)(第3回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 平成二十九年度一般会計予算(衆議院送付)
- 平成二十九年度特別会計予算(衆議院送付)
- 平成二十九年度政府関係機関予算(衆議院送付)
- (国土交通省所管)について石井国土交通大臣から説明を聴いた後、同大臣、大野国土交通大臣政務官、根本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

酒井庸行君(自民)、長浜博行君(民進)

野田国義君(民進)、高瀬弘美君(公明)、新妻秀規君(公明)、山添拓君(共産)、室井邦彦君(維新)、青木愛君(希望)、行田邦子君(無ク)

本委員会における委嘱審査は終了した。

平成29年3月30日(木)(第4回)

- 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案(閣法第44号)について石井国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年4月4日(火)(第5回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案(閣法第44号)について石井国土交通大臣、末松国土交通副大臣、根本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

井上義行君(自民)、羽田雄一郎君(民進)、新妻秀規君(公明)、山添拓君(共産)、室井邦彦君(維新)、青木愛君(希望)、行田邦子君(無ク)

(閣法第44号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、希望、無ク

反対会派 共産

平成29年4月6日(木)(第6回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 森友学園への国有地売却問題に関する件、福

岡市地下鉄七隈線延伸工事現場における道路陥没に関する件、地方創生の観点を踏まえたJRの鉄道事業の在り方に関する件、自動車運送事業における長時間労働の解消等に関する件等について石井国土交通大臣、末松国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小川敏夫君（民進）、山添拓君（共産）、室井邦彦君（維新）、青木愛君（希望）、行田邦子君（無ク）

○海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）について石井国土交通大臣から趣旨説明を聞いた。

平成29年4月11日（火）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○海上運送法及び船員法の一部を改正する法律案（閣法第7号）（衆議院送付）について石井国土交通大臣、田中国土交通副大臣、武井外務大臣政務官、大野国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

朝日健太郎君（自民）、野田国義君（民進）、新妻秀規君（公明）、山添拓君（共産）、室井邦彦君（維新）、青木愛君（希望）、行田邦子君（無ク）

（閣法第7号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、希望、無ク

反対会派 共産

平成29年4月13日（木）（第8回）

○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第8号）（衆議院送付）について石井国土交通大臣から趣旨説明を聞いた。

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

平成29年4月18日（火）（第9回）

○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第8号）（衆議院送付）について次の

参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

日本大学経済学部教授 中川雅之君

東京工業大学環境・社会理工学院建築学系准教授

一般財団法人エコロジカル・デモクラシー財団代表理事

ARCH (Advocacy and Research Centre for Homelessness) 会員 土肥真人君

立命館大学政策科学部特別招聘教授 塩崎賢明君

〔質疑者〕

石井正弘君（自民）、鉢呂吉雄君（民進）、

高瀬弘美君（公明）、行田邦子君（無ク）、

室井邦彦君（維新）、青木愛君（希望）、仁比聡平君（共産）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第8号）（衆議院送付）について石井国土交通大臣、末松国土交通副大臣、橋本厚生労働副大臣、水落内閣府副大臣、藤井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

石井正弘君（自民）、鉢呂吉雄君（民進）、

高瀬弘美君（公明）、仁比聡平君（共産）、

室井邦彦君（維新）、青木愛君（希望）、行田邦子君（無ク）

（閣法第8号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、希望、無ク

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

平成29年4月20日（木）（第10回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○森友学園への国有地売却問題に関する件、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会に向けた交通アクセスの整備に関

する件、高速鉄道システムの海外展開に関する件、建設業における女性の活躍推進に向けた取組に関する件等について石井国土交通大臣、大塚財務副大臣、藤井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小川敏夫君（民進） 辰巳孝太郎君（共産）
室井邦彦君（維新）、青木愛君（希望）、行田邦子君（無ク）

- 都市緑地法等の一部を改正する法律案（閣法第24号）（衆議院送付）について石井国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年4月25日（火）（第11回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 都市緑地法等の一部を改正する法律案（閣法第24号）（衆議院送付）について石井国土交通大臣、大塚財務副大臣、藤井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

足立敏之君（自民）、野田国義君（民進）、
新妻秀規君（公明）、山添拓君（共産）、高木かおり君（維新）、青木愛君（希望）、行田邦子君（無ク）

（閣法第24号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、希望、
無ク

反対会派 共産

平成29年5月9日（火）（第12回）

- 水防法等の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について石井国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年5月11日（木）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 水防法等の一部を改正する法律案（閣法第25号）（衆議院送付）について石井国土交通大臣、末松国土交通副大臣、根本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

足立敏之君（自民）、鉢呂吉雄君（民進）、
高瀬弘美君（公明）、山添拓君（共産）、室

井邦彦君（維新）、青木愛君（希望）、行田邦子君（無ク）

（閣法第25号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
希望、無ク

反対会派 なし

平成29年5月16日（火）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 我が国の海上保安体制の強化に関する件、建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律に基づく基本計画の策定に関する件、物流生産性革命の推進に向けた荷さばき駐車場の整備促進及び高速道路の活用に関する件、航空機の客室乗務員の労働条件に関する件、国土交通省における地球温暖化対策に関する件、高速鉄道等のインフラシステムの海外展開に関する件、ミサイル発射事案を受けた国土交通省の対応に関する件等について石井国土交通大臣、田中国土交通副大臣、堀内厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中野正志君（自民）、藤末健三君（民進）、
新妻秀規君（公明）、山添拓君（共産）、室井邦彦君（維新）、青木愛君（希望）、行田邦子君（無ク）

- 道路運送車両法の一部を改正する法律案（閣法第42号）（衆議院送付）について石井国土交通大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年5月18日（木）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 道路運送車両法の一部を改正する法律案（閣法第42号）（衆議院送付）について石井国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

朝日健太郎君（自民）、長浜博行君（民進）、
新妻秀規君（公明）、山添拓君（共産）、室井邦彦君（維新）、青木愛君（希望）、行田邦子君（無ク）

（閣法第42号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、

希望、無ク

反対会派 なし

平成29年5月23日(火)(第16回)

- 通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律案(閣法第59号)(衆議院送付)について石井国土交通大臣から趣旨説明及び衆議院における修正部分の説明を聞いた。

平成29年5月25日(木)(第17回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律案(閣法第59号)(衆議院送付)について石井国土交通大臣、田中国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

長谷川岳君(自民)、有田芳生君(民進)、高瀬弘美君(公明)、山添拓君(共産)、清水貴之君(維新)、青木愛君(希望)、行田邦子君(無ク)

(閣法第59号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、無ク

反対会派 共産、希望

なお、附帯決議を行った。

平成29年5月30日(火)(第18回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 道路の老朽化対策の推進に関する件、森友学園への国有地売却問題に関する件、女性航空管制官等の職場環境の整備に関する件、海上保安分野に係る諸外国との連携・協力に関する件、港湾における洋上風力発電の導入の促進に関する件、高速道路ネットワークの整備に関する件等について石井国土交通大臣、大塚財務副大臣、大野国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

青木一彦君(自民)、野田国義君(民進)、高瀬弘美君(公明)、行田邦子君(無ク)、室井邦彦君(維新)、青木愛君(希望)、辰巳孝太郎君(共産)

- 港湾法の一部を改正する法律案(閣法第60号)(衆議院送付)について石井国土交通大臣から趣旨説明を聞いた。

平成29年6月1日(木)(第19回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 港湾法の一部を改正する法律案(閣法第60号)(衆議院送付)について石井国土交通大臣、田中国土交通副大臣、大野国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

福岡資麿君(自民)、羽田雄一郎君(民進)、新妻秀規君(公明)、大門実紀史君(共産)、室井邦彦君(維新)、青木愛君(希望)、行田邦子君(無ク)

(閣法第60号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新、希望、無ク

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

平成29年6月6日(火)(第20回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 住宅宿泊事業法案(閣法第61号)(衆議院送付)について石井国土交通大臣から趣旨説明を聞いた後、同大臣、田中国土交通副大臣、藤井国土交通大臣政務官、馬場厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石井正弘君(自民)、野田国義君(民進)、新妻秀規君(公明)、辰巳孝太郎君(共産)、室井邦彦君(維新)、青木愛君(希望)、行田邦子君(無ク)

また、同法案について参考人の出席を求めることを決定した。

平成29年6月8日(木)(第21回)

- 住宅宿泊事業法案(閣法第61号)(衆議院送付)について次の参考人から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学社会科学研究所教授 松村敏弘君
株式会社百戦錬磨代表取締役社長 上山康博君

日本中小ホテル旅館協同組合理事長 金沢孝晃君

〔質疑者〕

長谷川岳君（自民）、野田国義君（民進）、
高瀬弘美君（公明）、辰巳孝太郎君（共産）、
室井邦彦君（維新）、青木愛君（希望）、行
田邦子君（無ク）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 住宅宿泊事業法案（閣法第61号）（衆議院送付）について石井国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

長谷川岳君（自民）、石橋通宏君（民進）、
新妻秀規君（公明）、辰巳孝太郎君（共産）、
室井邦彦君（維新）、青木愛君（希望）、行
田邦子君（無ク）

（閣法第61号）

賛成会派 自民、民進、公明、維新、希望、
無ク

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

平成29年6月13日（火）（第22回）

- 特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（第192回国会閣承認第1号）（衆議院送付）

特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法第五条第一項の規定に基づき、特定船舶の入港禁止の実施につき承認を求めるの件（閣承認第3号）（衆議院送付）

以上両件について石井国土交通大臣から趣旨説明を聴いた後、いずれも承認すべきものと議決した。

（第192回国会閣承認第1号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
希望、無ク

反対会派 なし

（閣承認第3号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新、
希望、無ク

反対会派 なし

平成29年6月16日（金）（第23回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 請願第67号外210件を審査した。
- 国土の整備、交通政策の推進等に関する調査

の継続調査要求書を提出することを決定した。

- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。